

# 会務報告

## 常任協議員会

平成14年8月から10月までの正副会長会議と常任協議員会の活動報告をいたします。

8月30日には、今年度の第3回常任協議員会を開催いたしました。協議題は、支援費制度への対応、療護施設小規模化調査研究委員会委員の選考、リスクマネジメント研修会の開催、個別生活支援計画策定指導者フォローアップ研修会の開催、平成14年度実態調査、サービス評価基準についての調査、第28回全国大会についてなどでした。特に、目前に迫った支援費制度は、施設経営の深刻な問題として論議されました。

9月30日には、正副会長と制度・予算対策委員長による拡大正副会長会議が開催されました。ここでは、去る9月12日の支援費制度担当課長会議で公表された支援費の仮単価などについて検討され、その意見と要望を、翌10月1日に、厚労省に提出しました。

10月7日には、第4回常任協議員会が開催されました。協議内容は、支援費制度への対応と、第2回協議員総会についてでした。支援費の仮単価が示された直後の臨時総会であり、療護施設の今後を決定する重要な総会であることを念頭に、真剣な議論がなされました。主な論議は、支援費単価の定員による格差、みなし規定、民改費、寒冷地加算、多くの施設の減収、国会議員への働きかけなどでした。要望書などを可決し、協議員総会に提案することとしました。

10月22日には、各種別協議会による障害者福祉施設関係（拡大）正副会長会議が開催されました。全国身体障害者施設協議会、全国社会就労センター協議会、全国厚生事業団体連絡協議会の正副会長等が参加し、各団体の支援費制度への対応を報告し、その中から共通課題を検討し、今後の対応を協議しま

した。これは、後日、厚労省に要望するものです。

以上、正副会長会議と常任協議員会の最近の活動状況を報告いたします。（徳川 輝尚）

## 総務・広報委員会

総務・広報委員会では、8月26日及び9月25日に全社協・会議室において、倫理綱領策定小委員会を開催しました。この委員会は総務・広報委員会の委員3名で構成され、倫理綱領のたたき台の検討から骨子案の作成までを行いました。そして、10月4日、商工会館において第2回総務・広報委員会を開催し、主に倫理綱領骨子案を基に、幅広い視点で議論し、「倫理綱領策定案」として集約しました。

倫理綱領策定案について

倫理綱領策定の趣旨は次の通りです。

療護施設制度化30年、そして、介護保険制度などの社会福祉基礎構造改革の一環として平成15年度から支援費制度が始まります。それに伴い、社会福祉事業者には「対等なサービス利用関係の構築」、「利用者本位のサービスの実施」、「地域との連携」を確実にし、「サービスの質」を向上することが求められております。

そこで、社会的責任の原理をふまえて、当協議会は会員施設の福祉事業経営の行動規範を明確に示し、専門的サービスの質の確保と提供に努めるため、倫理綱領案を策定しました。特に、当協議会は今後も「最も援助を必要とする最後の一人の尊重」、「可能性の限りない追求」、「共に生きる社会づくり」の3つの基本理念を再確認し、この基本理念をベースに重度障害者の福祉の向上を図り、先導的役割を果たしていかなければなりません。したがって、倫理綱領案は協議会・利用者・社会がそれぞれ会員施設に期待するものは何かをしっかりとふまえ、当協議会独自のアピールとなるよう、平易な言葉で策定しま

した。この「倫理綱領策定案」を常任協議員会に提出し、その上で協議員総会でのご審議を賜りたいと存じます。

平成15年度の支援費制度にむけて、今年度中に倫理綱領を策定し、会員施設にお送りしたいと考えております。ご意見などお聞かせ下さい。宜しくお願いします。

本協議会の組織・財政のあり方について

身障施設協の運営内規の改正について議論を行っているところであります。(増山 勝子)

## 研修委員会

平成14年9月11日、平成14年度第2回研修委員会を伊藤副会長他研修委員5名の出席で、全社協会議室において開催いたしました。

第15回全国療護施設セミナー開催要綱(素案)について

前回のセミナーの内容について総括し、また全体としてサービスの質を高めていくために何が必要かという視点に立って、内容と日程を検討しました。

行政説明については厚生労働省へ依頼、基調報告については徳川会長から倫理要綱等の内容について報告頂くよう依頼する方向で検討しました。

療護施設における主任介護職員の研修のあり方について

「療護施設長が中堅介護職員に期待すること」「主任クラスの介護職員の仕事上の悩み」についてそれぞれアンケートを実施、集計結果を基にしながら主任・係長としての責任・権限等自信を持って仕事をするためにどうあるべきか、全国各地の法人・施設において組織機構も異なり、また役職間の年齢の逆転現象もおきている中で、中間管理職・中堅職員の役割、望ましい主任職・係

長職とは何か、リーダートレーニング法等について検討しました。(加藤 祐二)

## 調査研究委員会

### 1. 重度障害者のためのデイサービス計画書のあり方検討委員会

平成14年8月22日に第1回重度障害者のためのデイサービス計画書のあり方検討委員会を霞山会館で、10月10日に第2回検討委員会を全社協会で、第3回検討委員会を同じく全社協に於て開催しました。

委員会は白澤政和委員長他6名の委員で構成しています。第1回委員会では委員会の進め方先進事例の取り組みについて検討課題及び次回の進め方について協議をし、療護施設個別支援計画書をベースとしたデイサービス計画書を5~6回位で検討し、本年12月迄に作成することとしました。

第2回の協議内容としては、アセスメントシートについて、身体障害者デイサービス用アセスメントシート(仮称)について、身体障害者デイサービス用個別支援計画書(仮称)について、検討しました。

第3回の協議内容としてはケアマネジメント用アセスメントシート(仮称)、デイサービスセンター個別支援計画についてケアプラン項目、サービスメニュー、実施項目、支援目標等について検討しています。

### 2. 療護施設サービス評価基準検討委員会

平成14年9月5日第5回療護施設サービス評価基準検討委員会を霞山会館において、第6回委員会を商工会館で開催しました。

第5回委員会では、第1次試行調査実施結果

(まとめ)をふまえて第1次(案)として意見を追加・協議し、第3者評価について、今後の進め方について検討しました。

第6回委員会に於いては、療護施設版の意義大項目の解説、小項目、着眼点の変更内容の解説、総括票等について協議検討しました。

### 3. 在宅サービス小委員会

平成14年9月30日 全社協において、在宅サービス小委員会を開催しました。協議題として、

支援費制度(居宅生活支援費)への対応としてのデイサービス、ホームヘルプ、ショートステイ等、在宅サービス(共通)の課題について、短期的課題、中期的課題、仮単価、支援費の支給決定等を検討しています。

第2回「重度障害者在宅サービス推進研究会」については、平成15年2月(1泊2日)に支援費制度に関する情報提供、事業所間の情報交換、ケアマネの意義説明、デイ計画書の伝達等を研究課題とした会議の開催を計画検討しています。

平成14年度在宅サービス実態把握調査、調査項目について検討しました。(仁田 ミチ子)

なお、支援費制度における「みなし規定」に関する皆様のご意見、更には重度更生援護施設の主な課題、制度・予算対策委員会としての今後の国会対策等についても議論いたしました。

9月18日の第4回制度・予算対策委員会では、厚生労働省が「支援費の仮単価」を示した直後でありましたので、定員規模・地域差・程度区分・民間給与等改善費、また身障デイサービス単価の問題等につきまして、各委員より意見が出され議論いたしました。

特に厚生労働省との意見交換の中では、厚生労働省より「国は法律を作るが、支援費制度の運用は地方の事務なので、国はあまり言えない」、「地方分権により国は地方に強い指導ができない」というような話がありました。また、「支援費制度は利用したい人を支援するのであり、支援費でサービスを提供できるのであれば在宅サービスは一般企業でも可能である。」という話もありました。我々と少し話が噛み合わないのが現状であるという感を抱いたところであります。

(森川 盛人)

## 制度・予算対策委員会

前回の委員会報告以降、現在までの状況を報告致します。

本年8月9日の第3回制度・予算対策委員会では、平成15年度施行となる支援費制度に関する要望案について検討いたしました。

主な内容は、障害程度区分について、加算制度について、支援費基準について、指定身体障害者療護施設の設備に関する基準について、支援費制度の利用支援について、指定身体障害者療護施設の運営に関する基準について等であります。

